

平成 28 年 6 月 22 日（水） 午後 2 時 30 分から
於・健康福祉事務センター2 階 第 3・4 会議室

第 7 回「小平市行財政再構築推進委員会」議事要録

出席者

【委員】 吉田委員長、峯岸副委員長、川口委員、大杉委員、小島委員

【市側】 企画政策部長、行政経営課長、行政経営課長補佐 3 名、行政経営課施設マネジメント担当係長、
政策課長、政策課長補佐、財政課長補佐、産業振興商工担当係長、市民協働・男女参画推進課長、
市民協働・男女参画推進課長補佐

1 開会

本日の進行について説明・確認

2 小平市第 3 次改革推進プログラムの策定について

（峯岸委員）

小平市行財政再構築方針の基本的考え方ですが、冊子にした場合、改革推進プログラムの前に掲載されるものですか。

（行政経営課長）

前に掲載します。

（峯岸委員）

第二次行財政再構築プランの平成 23 年から 27 年度までの 5 年間の実際の評価がわかりません。

（行政経営課長）

委員指摘のとおり、この 5 年間の評価がわかりにくいことから、追記させて頂きたいと思います。

（委員長）

私も同様に感じましたが、4 ページから 5 ページにかけて何項目やったといことは記載されていますが、項目数では中身がわかりません。

なかなか難しいとは思いますが、結果として、どのように再構築が進んだのか、市民のためになるということがわかるような文章が入っているべきです。

財政効果としてはこの 6 ページのところでは 8 億 8,000 万円ぐらいの効果が上がったという記載がありますので、もう少し財政以外の面で峯岸委員が言うようにわかりやすい表記の仕方が必要と感じます。

(峯岸委員)

追随される箇所が、すべてこのような評価をするような形になることで、なかなか表現しにくい部分があるかもしれませんが、やっぱりそれはハッキリと記載した方がいいと思いますので、色々大変かもしれませんが、是非進めて頂きたいと思います。

(委員長)

8ページの経常収支比率ですが、多摩市平均が90.7で、小平市が93.9で大きく上回っていますが、これは人件費が要因ですか。

(財政課課長補佐)

人件費も要因のひとつではありますが、それだけではありません。

(委員長)

主要なものは何ですか。

(財政課課長補佐)

性質別でみると公債費を除き全般にわたり経常経費が伸びております。

(委員長)

人件費に関わる経常経費が上がっているのではないですか。

(財政課課長補佐)

人件費のみではなく全体的に上がっております。

(大杉委員)

職員の方のアンケートで、行財政再構築プランを知らないという結果が多かったのも、これを読んでまず協力的な体制になるのかということなんです。

私は、昨年の方から参加していますが、平成19年から始まって、これだけたくさんの時間をかけて、第3次もなぜやるのかと言われないようにしてほしいです。

今、委員長から具体的にありましたけど、6ページの4年間で約8億8,000万円という記載はすごくわかりやすいと思います。

その下の定員に関しては、達成できなかったのか、達成しなくてもいいのか、達成しなきゃいけないのか、というような選択が大きなポイントとなると思います。

11ページに、現在は緩やかな景気回復の傾向が見られるという記載があり、財政再構築の要請のところにも法人市民税に回復傾向が見られた、以降、景気回復によってと、このページの中でも3回もあり、危機感があまりない感じがしますし、そもそも、市民感覚でいえば、景気回復をしているのかというところがあります。

また、財政の硬直化が進むという記載がありますが、だからこのためにやるというのが全面的に出てこないといけないと思います。

それからの新しい公共空間の形成で、市民による解決ができるものは「市民によるサービス」という言い方が読んでよくわかりません。

ボランティアだとかそういう人たちを使うというのが、だんだん後になって見えてくるのですが、14ページの言い方が少し乱雑ではないかと市民目線では感じました。

15ページの市民本位の市政の実現で、サービスや受益と負担の在り方は、そもそも市民が決めると記載がありますが、その前に市民によるサービスとは何なのかと思います。

(委員長)

ご指摘の通りではないかと思いますが、少しご意見に沿って修正をして頂ければと思います。

(峯岸委員)

法人住民税のさらなる国税化がもたらす市財政への影響について、実際にどういうことが起こっているのかお聞かせ下さい。

(委員長)

国が地方交付税を財政力の弱い自治体の面倒を見る分について、財政力が高い自治体からを吸い上げて再配分するもので、さらに規模を拡大するという話です。

本来、地方交付税は地方自治体の財源不足を補うことが大原則ですが、その一部を吸い上げるというのは、極めておかしな仕組みですが、自治体としては法律で決まってしまうばそれに従わざるを得ないというところで、悩ましい部分じゃないかというところです。

(峯岸委員)

交付団体からだけではなくて交付団体からも吸い上げるのですか。

(委員長)

小平はいくら吸い上げられていますか。

(財政課長補佐)

予算書ベースで約2億5千万円です。

(峯岸委員)

市からしてみると財政的には厳しくなるということですね。

(川口委員)

非常に内容が難しいということが正直な感想です。

公共施設マネジメントの資料が非常にわかりやすく馴染みやすかったので、例えば要約版を A3 2 枚ぐらいで作ってほしい。

(委員長)

もう少しコンパクトにした方がいいのかもしれない。
いろいろな理屈を並べるよりもわかりやすくするところに重点を置いてほしい。

(小島委員)

基本的な考えのところですが、進化とかきれいな言葉を使っていますが、全然、中身を絞り込んでいないということで非常にお粗末であります。

もっとわかりやすい言葉で書かなければいけないし、新しい公共空間という言葉も本当に専門的に言えば誤解している。

今のプランはフォローアップ期間ですから、これから具体的になるということで、ブラッシュアップして欲しい。

例えば、進化するまちというのはなにを示すのか。

進化の中身をもっと具体的な形で与え、そしてその進化に向かって、やっていかなければいけないという中の一つとして、行財政再構築が非常に重要だという流れになります。

先程、出てきた市民のサービスという言葉はないわけですから、もっと表現を全部変えてほしい。

わかるという点では、要約版も発行部数は多く作れないと思いますが、もう少し皆様にわかりやすく、読んだら「私もこれだったらできるかな」という気持ちを喚起できなければ、協働はありえない訳です。

あと、経常収支比率が 80%を越すような自治体は、壊滅的な状態で救いようがないと講義で言っていますので、内容を変えないといけない気がしていますが、この最悪な状態も少しずつ改善していくように努力していけば一歩ずつ理想的な状態に近づいていくと思います。

いずれにしろ、粘り強く事実をしっかりと見つめながら易しい言葉で市民の理解を得る、そういう計画にして頂ければと思います。

(委員長)

進化するまちというのは現在の総合計画の都市像でしょうから変えようがないと思います。

しかし、ご意見にありましたようにもう少しそれぞれの部分について具体性を持たせるということ、加えて先程の話からすれば全体をもう少しコンパクトにし、誰でも目を通せるようなページ数にまで縮小するという、その点を少しご検討頂きたい。

私が感じているところは、ほぼ指摘されていますが、それ以外で、11 ページの行財政再構築の求められる背景で、1 番目の段落の最後で、「小平市の行財政を取り巻く状況は大きく変化しました。」と記載していますが、2 番目の段落は途端に一般論が記載されているので、小平市としてどうなのということをもっと具体的に記載した方がいいと感じます。

それからその 11 ページの (1) の最後の段落のところで「労働力人口の衰退」という言葉がありますが、衰退したら困る訳ですから、減少というもう少し正確な言葉を使って頂かないといけないかという感じがします。

それから 12 ページの (3) で地方分権改革の主体的活用と自律的な行政運営の強化という点につきましても、この後段で「提案募集方式を実施しています。」という記述、あるいは「地方分権改革の成果を主体的な活用をした自律的な行財政運営の推進を求められます。」という記述が出てきますが、小平市として何を提案したのか、あるいは具体的にどう対応したのかが出てきていません。

それから 14 ページにあります。3 段目の段落の 2 行目で「市民と行政とが対等な立場で協働して」という記述が気になります。

行政というのは補助機関で必ずしも対等な関係という言葉が使えるか疑問が出てきて、むしろ、「市民と行政が協働して」という対等な立場」という言葉をわざわざ入れる必要はないという感じがします。そのあたりもあわせてご検討頂きたいと思います。

また、「少子高齢化や核家族化の進展」となっていますが、10 年前であれば核家族化でいいのですが、最近の状況であれば単身世帯、一人暮らしの急増という記載の方がいいと思いますし、特に高齢者の問題意識をもう少し今日的なものに入れ替えてほしいなという感じがします。

私はその他にも例えば 23 ページで「情報の共有」ということで、これ市の職員と協力するということですが、むしろ行政と市民との情報共有を言いたいと思います。

24 ページの市職員と市民との信頼関係、これも大事なことです。わざわざ市職員を出す必要があるかという感じがします。

それから 25 ページの目標管理というところの後段で「達成状況を人事考課などより密接にリンクさせる」と言っていますが、これもできれば望ましいですが、その前にやはり、予算の査定、事前査定にリンクすることが先だろうと思います。

また、26 ページの最後の見出しの 2 行ですが、何を言いたいのか市民の皆様はわからないと思います。

「一つの事業で複数の効果を生じるように他の事業と連携するなど創意工夫を行うのが重要です。」とその通りですが、具体的にはどういうことかをやはり市民の皆さんは知りたいと思います。

それから 27 ページの基本的考え方の後段の中に、自主財源の確保や補助金の見直しや事業費等の削減とありますが、これは、財政基盤の強化ということであれば、事業費の削減ということよりもむしろ事務事業の廃止等の言葉を入れた方が適切ではないかなという感じがします。

それから 29 ページはいずれ先ほどのご説明のようにこの辺は議論するところでしょうからこのままでもいいかもしれないですが、その職員管理のあり方を見直すという方向性がどうもこれから見られません。

皆さんは忙しいのは確かにその通りかもしれませんが、もう少しモラル開発とか能力開発という面で職員の皆さんが、そのゆとりをもって学習できるようなあるいは目的意識を持てるような職員管理の在り方を考えていく必要があるだろうという感じがしております。

(峯岸議員)

協働事業の推進は大括りにまとめていこうということでしょうか。

(行政経営課長)

まとめるという意味です。

例えば、ボランティアに関係するものについては、協働事業の推進のひとつという意味で、まとめた

形になっております。

またアダプト制度は、ボランティアとは一線を画すもので、地域に開かれた教育活動の充実として、指導課と地域学習支援課が行っている事業をひとつに単純にまとめるということではなくて、ポイントとして、何をやっているのかという観点で再編をしたというところでございます。

(峯岸議員)

具体的な内容は、各課において異なることから評価の仕方が難しいというか、評価がし難い気がいたします。

(行政経営課長)

まさに委員の言うとおりの、成果指標というのがアンケート結果というような形で、なかなか一般的には数値目標での評価の仕方が難しいと思っておりますので、21、22 ページのところはこの地域協働の推進の基本的考え方であるとか、実施策の体系にわかりやすく書き込んでいかなければいけないと考えております。

また、内容が古いというご指摘がありました。これはまさにその10年前に作られたもので、基本的なところは平成19年に作られたものを変えないというような状況の中で作っております。

17 ページのところは公共サービスの在り方の概念図も前のものでございますから、今現在、新しい公共空間というような記載も少なくなっております。その中で、公共サービスについては、行政によるサービスと市民によるサービスがあり、市民と行政との協働ということで、この市民によるサービスとして、地域社会活動への参加であるとか、民間部門の多様な主体によるサービスを打ち出したものとしてボランティアが出てくるというところであるかと思えます。

また、新しい動きとしましては、今国的にPPP（公民連携）も加えた形が求められています。

このプログラムというのが、どちらかという市民の皆さんと行政が、公共サービスは「行政によるサービスと市民によるサービスの2通りあります。」というところに重点的に作っているのもうちょっと新しいものを打ち出すべきじゃないかなというのはあると思えますので、その辺は要約版とかを含め、工夫していきたいと思えます。

(委員長)

今、峯岸委員が言ったのは、説明があったこともベースにはなると思えますが、むしろ問題意識としては、市民の力を拡大再生産していくような仕組みを考えないかというご質問だと思います。

例えばこの5項目ですが、市民がボランティアとかでいろいろな形で市の行政を担うようになってきていますが、そういう市民が顔を合わせて街づくりの在り方を議論するような場、プラットフォームを作ることは一つの具体例になってくると思えます。

それを始めとして、例えばボランティアの登録の仕組みとか情報交流のネットワークとかの形で、要するにアダプトはアダプトというような個々の中にとどまるのではなくて、双方に交流するような仕組みに考える必要があるというようなご質問だと思います。

それから、その取り組み内容の5項目いろいろ出てきていますが、これだけでいいのかということで関連することは私も後ほど申し上げたいと思っておりますが、取り組み内容が従来型のものであれば、も

う少し全体的に個々にリフレッシュする必要があると感じはします。

(大杉委員)

市民と行政との協働を進めるとともに、多様な主体が連携しながら、質の高い公共サービスを提供していくということですが、やはり何のためにという、質の高い公共サービスを提供していくために協働していきたいところがまず表に出てくるべきだと思います。

19年のものをベースにとのことですが、今年一年間、見直しをして29年度からまたさらにやるのが同じでいいのかと思います。

特に進捗状況調査票(案)がありますが、これをやるだけですごい疑問があります。これを見て、貴重な時間を使って同じことを言われると思いますし、この1枚の中に収めること自体難しいと思うので、このムダな余白がないようなもうちょっとフォーマットを変えて頂きたいと思います。

成果指標についてはアンケート結果も必要だと思いますが、一番表さなければいけないのは数字だと思います。

5項目のまとめについては、見やすくなったと思います。

あと、22ページの下から7行目ですが、「地域に開かれた教育活動」だと市民として見れば、公民館の拡充と思うので、「学校教育の中で地域に開かれた教育活動」と言葉を入れて頂きたいと思います。

それから自治会に対する支援で既存の自治会に対する手厚い支援ではなくて、新しくそういうコミュニティの作り方とか、その辺から全部見直していかないと、これは減少していくばかりだと思います。

(川口委員)

今回のこの協働の話に関して絞ると、やはり成果指標がアンケート結果というのは違うと感じます。

行財政再構築という命題があるわけですから、こことどう関わるのか、例えばコストを減らせるとか、今、例えば財政の方ではまさに公会計をやろうとしていますから、そこで財務書類の分析とかもっと細かい分析をする話も一緒に進めていけば、非常にいいものが作れると思います。ぜひ調査票を今一度見直して頂くといいかと思います。

(委員長)

是非、その方向で考えて頂けたらと思います。

(小島委員)

このプログラムについては、都会の住民に多く見られる傾向ですが、地域的なつながりを隔絶して、プライバシーを前面に出して、住んでいるけども協力はできないというようなところが見受けられることから、これ以上の先のプランはとても作れないと思います。

ですから、2020年以降のこの小平市のボランティア体制のための基礎固めということをやって頂きたいと思います。

(委員長)

ひとつはこの状況調査票で、見込まれる効果は「協働体制の充実が図れます」ではなく「多様な市民

の参加により生活の質が充実した街づくりが進められます」と、むしろそこが最終的な見込まれる成果であり効果であろうという感じがしますので記述の仕方を考え顶きたい。

また、その一番下の欄の年度計画ですが、各年度の実施内容、それぞれについて力点を置いてその年度は達成するという形になりますから、段階的にステップアップしていくような具体的な取り組みの内容を示すと同時にコストを記載してほしい。

それともうひとつが、このアンケート結果の満足度ということですが、外部環境の影響が非常に大きいので、やむを得ない場合はそのアンケートの結果でもいいけど、それ以外はできるだけ少なくするよう調査票についてはご検討頂きたいという感じがします。

それから、この推進プログラムについて、全般に通じて民間企業との協働を考える必要があると感じます。例えば、コンビニエンスストアの力を使い込むとか、あるいは事業者と連携をとるとかが、基本的なテーマになると思います。

自治会であっても地域コミュニティであっても、コンビニエンスストアに自治会に参加してもらって、会費だけではなくて、寄付金を少し頂くというようなやり方もあると思いますし、そういう形で地域の力を強めることによって、もう少し自主的な自治会活動ができるような高齢者だけではなく現役世代、若い世代を含めて参加したくなるような方向で考える必要があると思います。

いずれにしても、最近の小平市の地域社会の変化とか全国的な動向を踏まえた上で施策にしていくことから、内容を含めて少しリフレッシュして頂きたいなという感じがする。

(峯岸委員)

様々な協働事業をやっていくうえで、市として何をやっていくのかという総括的な取り組みが必要だと思います。

単に市民のボランティアという活用だけじゃなくて、公がやっていた部分を民間企業に充てるとか、指定管理者制度とか外部の活用という部分も含めて考えていかなければいけない。

また、成果指標については、単に定性的なアンケート結果の話だけではなくて、やはり財政効果も視野に入れるべきである。

最後に第3次行財政再構築プランを知らない職員をゼロにしていくためにも、広報を強化して頂きたいと思います。

(委員長)

最後の件に関連して、この委員会でも総括的に評価する役割が与えられたような形になりますから、毎年度、委員会としてのその評価結果を、4~5 ページにまとめて市長に差し上げるという形をやってみたいという感じがしますので、それもあわせてご検討頂きたいと思います。

以上